

防災に強いまちづくりを



こんにちは

岸本のり子です

発行 日本共産党
大津湖西地区委員会
連絡先 日本共産党大津市会議員
岸本のり子
大津市和邇春日2丁目
ケイタイ 08031163877

2011.6/12
103

日本共産党

東日本大震災から3ヶ月 大津市の防災計画に原子力災害への対策を！ 原発問題から地域の消防分団の充実まで迫る！

5月31日から5月定例議会が始まりました。

岸本市議は

防災のまちづくりについて

伊香立下々谷における農地の嵩上げについて

市民のスポーツ活動について

幸福の科学学園建設について

市民のみなさん暮らしの安心 安全を求めて奮闘しました。

福井県に隣接する自治体として

原発の安全対策は緊急の課題

福島原発災害は、いったん事故が起きれば、炉心溶融などの重大な環境汚染を公範囲に、しかも長期にわたってもたらすことがつきぼりになりました。

岸本市議は、市民の命を守る自治体として、大津市地域防災計画に原子力災害対策を加えるべきと市長に求めました。

目片大津市長は、市の防災計画は国・県の計画に基づいて策定されるため、独自に策定することはない。県が見直す考えを示していることから、県が策定時には期を逸することなく計画に位置づけしていくと答弁。

岸本市議はさらに

大津市の南北45キロと一口いつ地理的条件を生かした避難計画など策定すべき。

政府にたいして期限を区切って原発からの撤退、福井県の原発の停止 廃炉を求めることを迫りました。

目片市長は

原発以外のエネルギーに移行することは困難。

政府に求める考えはないと答弁。

国内にある54基の原発のうち、現在稼働しているのは17基。現在の火力、水力の稼働率は4割程度。新たな自然エネルギーの転換も可能。いま、必要なのは、原発からの撤退を政治的に決断することです。

大津市の防災、消防体制の強化を

岸本市議は

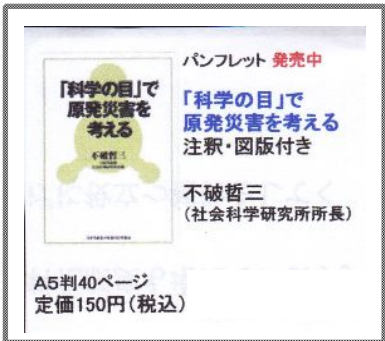
消防庁の定めている指針に比べ、大津市の消防職員は57%、消防ポンプ車では85%、はしご車は63%と充分とはいえない。大津市としての防災 消防体制の強化を。

地域の防災 消防の支えになっている消防分団に必要な予算措置を行ない、装備などの充実を。

目片市長は、

現在、職員は、基準に対して35人満たないが、今年度は24人増員する。山岳救助や、水難救助など専門的な団員の拡充にも努める。災害時の活動拠点となる分団詰め所の充実にも力を入れていると答弁。

原発問題での日本共産党の不破哲三さんの講義(5月10日、「科学の目」で原発を考える)への反響がマスメディアで広がっています。パンフになりました。おすすめします。



一般質問は次号へ続きます